

社会的サービスの持続的提供と地域社会の経営システムに関する論点

1. 多様な主体による社会的サービスの提供の意義についてどう考えるか。
 「住民等個人が、自分の必要と好みに合わせて、自らの生活の場をつくること」を通じて、自己実現と生活の質（QOL）の向上をもたらし、これらの総体として住民個人々々の満足度を向上させるのではないか。
 - ・ サービスに対する満足度の向上と効率化への創意工夫をもたらす
 - ・ 弱者や声なき声も含めた地域の真のニーズを掬い上げる
 - ・ 決定と実施への参加を通じて、各主体と地域全体が活性化する
 - ・ 地域社会への誇りと愛着を育てる
 - ・ 地域の行財政への負担軽減により、総合的な地域サービスが向上する

2. 多様な主体による社会的サービスの提供の推進に当たっては、地域全体として、個々の住民の満足度を高めるとともに、子孫の世代に対して誇りの持てる地域社会を残していくためにも、経営の視点が必要ではないか。
 (必要な経営の視点)
 - ・ 活動の全体を共通の目的の下に組織化する
 - ・ 情報共有と円滑な意思疎通を図り、速やかな合意形成、実施を促す
 - ・ サービスを効率的・継続的に提供するため、資源配分を戦略的にコーディネートする
 - ・ 各主体の活動を活性化させる動機づけのために各主体の活動を管理・評価する

3. その具体的な方法として、どのような取り組みが有効か。どのような取り組みが行われているか。このとき、行政の関わり方はどうあるべきか。
 (協働の基盤づくり)
 - ・ 行政の意識改革と住民の意識改革
 (自治体経営から地域経営へ、プロデューサー機能へ、住民等は参画から主体的担い手へ)
 - ・ ソーシャル・キャピタルの形成
 (協働の実施)
 - ・ 協働とアウトソーシング
 - ・ ビジョンの策定と共有
 - ・ 多様な主体の組織化、行政とその他の主体との関係の再構築
 (行政のプロデューサー機能の発揮、ケース毎の協議体制の整備等)
 - ・ 各主体・主体間の共同によるサービスの提供
 - ・ 地域に関する情報の公開と共有
 - ・ 取り組みの評価と継続的改善
 - ・ 国等による事例の紹介、障害となる制度の改善、業務委託等のルール整備

4. 多様な主体による社会的サービスの提供を推進するための今後の課題は何か。その課題を乗り越えるためにどのような対応が考えられるか。
 - ・ 行政と住民等の意識転換（住民の権利と責務の再確認）
 - ・ パートナーシップの形成を促す仕組み
 - － 政策的支援、制度的枠組みの整備（特に規模の小さい団体や個人の活用）
 - － 中間的な支援組織の整備・活用
 - ・ 行政情報を含めた地域に関する情報の共有
 - － ITの活用、制度的枠組みの整備

5. へき地・離島における医療、教育等の生命・財産に係る基礎的サービスの提供、広域的対応が求められる専門・高次医療サービスの提供等については、公共セクターにおいて確保する必要がある。これらのサービスを持続的に提供するために、IT等新技術の積極的活用や、サービス供給圏域を勘案した社会資本の整備・活用について継続的に取り組むべきではないか。